北茨城民報

日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市議団ニュース

ご相談はお気軽に

市議会議員
福田　明
43-0468

市議会議員
鈴木やす子
42-2462

雇用促進住宅 180世帯が入居の 許せない！ 一方的な廃止計画

第3回定例 9月議会　福田明議員の一般質問から

9月9日、市議会で一般質問がおこなわれました。今号では福田明市議の質問の大要を報告します。

入居者を路頭に迷わせない最善策を

［福田明議員］全国で14万戸、35万人が暮らしている雇用促進住宅ついて、政府は2011年までに半数を前倒しで廃止することを閣議決定した。これはあまりにも一方的な計画であり、許せない。この廃止計画には、市内にある3ヶ所の雇用促進住宅（大津にある北茨城宿舎、磯原にある二ツ島宿舎、石岡にある中郷宿舎）も含まれているのか。

［市長公室長］いずれも平成23年までに廃止または取り壊しの対象になっていると聞いている。

［福田議員］それぞれの入居状況をみると、大津は80戸で43世帯入室（入居率54％）、二ツ島は80戸で70世帯（89％）、石岡120戸で64世帯（53％）であり、入居者合計は約180世帯に及ぶ。住宅を管理する能力開発機構（以下「機構」と略）は、入居者に移転先として公営住宅を希望する場合はできるだけ早く申込むよう求めているが、市営住宅の入居状況はどうか。

［都市建設部長］市営住宅は745戸あり、現在16名が入居手続き中で待機者が188名いる。

二ツ島雇用促進住宅を調査する福田明市議

［福田議員］この状況では市営住宅に一人も入れない。現状を黙視すれば大変なことになるが、市としての対応策をうかがう。

［市長公室長］このまま住み続けることは不可能な状況である。今後は入居者の退去が迫られるので、相談窓口をつくって親身な相談にのるよう機構に要望したい。

［福田議員］機構から市に対して住宅購入の打診があったと聞いているが市の回答はどうであったのか。

［市長公室長］3ヶ所まとめて購入してほしいという話であったが、その条件は受入れられないと回答した。

［福田議員］自治体が購入する場合は評価額の半値で売るとされている。評価額は大津4200万円、二ツ島8400万円、石岡2億5000万であり、購入額はその半額の2億弱である。しかも交渉しだいでは、さらに下げられる。購入も選択肢の一つとして再検討し、入居者の暮らしを保障すべきである。

［市長］選択肢の一つとして、最も新しい石岡を無償でもらう。あるいは市営住宅を建設するのも行政の1つの選択肢である。180世帯の痛みは私も承知しており、今後はみなさんと相談して対処したい。

［福田議員］入居者からは「このまま住み続けたい。引っ越せと言われても、ここ以外に行くところがない。何とかしてほしい」と切実な声が私にも寄せられている。市は機構や厚労省に対して、入居者の理解を得ないなかでの一方的な退去を強制しないことを要請し、市として入居者が路頭に迷うことがないよう最善策を講じるべきである。

● 県内一高い国保税

［福田議員］今年度大幅に引き上げられた国保税について、7月に納付書をみた市民が「なぜこんなに増えるのかわからない」と驚きの声を上げている。本市の国保税の所得割（12・1％）は県内でも高い方と思うが何番目か。

［市民福祉部長］県内32市で一番高い。

［福田議員］市で国保税の所得割が最も低い常陸大宮市（8・0％）と比較して、私の所得で計算すると所得割だけで本市は17万円も多くなる。同じ県内に住んでいながらこれだけ違うのは問題である。今年の大幅な引上げは医療費の伸びを過大に見積もった結果である。一年が経過して医療費の伸びが想定範囲を下回り、一定額の黒字が出た場合は、国保税を見直して引き下げることを求める。

● 燃油高騰への支援策

［福田議員］燃油高騰での市内の農業、漁業者への影響の実態はどうなっているか。

［環境産業部長］ハウス農家や花卉栽培農家では大変な状況である。また漁業者も燃油代が水揚げの3割に達すると大変な事態になる。

［福田議員］市としても、国・県への支援策の強化を働きかけるよう要請する。